
青木 清教授

略歴・著作目録

青木 清教授 略歴・著作目録

略 歴

- 1954年 1月 名古屋市にて、6人兄弟姉妹の3男として生まれる
- 1972年 3月 愛知県立明和高等学校卒業
- 1978年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業
- 1980年 3月 名古屋大学大学院法学研究科民刑事法専攻（博士前期課程）
修了（法学修士）
- 1982年 12月 名古屋大学大学院法学研究科民刑事法専攻（博士後期課程）
退学
- 1982年 12月 名古屋大学法学部助手（1984年3月まで）
- 1984年 4月 中部大学国際関係学部国際関係学科専任講師のち助教授
（1992年3月まで）
- 1992年 4月 南山大学法学部法律学科助教授のち教授（現在に至る）
- 1994年 4月 南山大学学生部次長（1996年3月まで）
- 1996年 3月 韓国・高麗大学校法科大学客員研究員（1996年8月まで）
- 1996年 9月 英国・オックスフォード大学ウォルフソン・カレッジ客員研
究員（1998年2月まで）
- 1999年 4月 南山大学学長補佐（2001年3月まで）
- 2002年 4月 南山大学評議員（法学部選出）（2004年3月まで）
- 2002年 4月 南山大学広報委員会委員長（2003月まで）
- 2003年 4月 南山大学セクシュアル・ハラスメント問題対策委員会委員長
（2008年3月まで）

- 2004年4月 南山大学法学部長（2008年3月まで）
2008年4月 南山大学副学長（教学担当）（2014年3月まで）
2017年4月 南山大学副学長（総務・将来構想担当）（2023年3月まで）
2022年6月 南山学園理事（現在に至る）

学会活動

- 国際私法学会（1978年10月～現在に至る）
理事長（2021年7月～2023年6月）
監事（2019年6月～2021年7月）
理事（2002年5月～2019年6月，2023年6月～現在に至る）
年報編集委員会委員（2002年5月～2008年5月，2011年5月～2014年5月）
年報編集主任・年報編集委員会委員長（2014年6月～2017年6月）
- 国際法学会（1979年5月～現在に至る）
評議員（2006年10月～2012年9月，2016年6月～現在に至る）
国際交流委員会委員（2006年12月～2009年10月）
雑誌編集委員会委員（2000年11月～2006年10月，2009年12月～2012年9月）
研究企画委員会委員（2012年10月～2014年9月）
- 家族＜社会と法＞学会（1992年6月～現在に至る）
日本私法学会（2004年10月～現在に至る）
アジア法学会（2005年10月～現在に至る）
日本経済法学会（2005年10月～現在に至る）
国際法協会（2005年10月～現在に至る）

社会活動

- 1992年10月 名古屋家庭裁判所調停委員
（1997年4月まで，および2001年3月から2004年3月まで）

- 2003年3月 科学研究費委員会専門委員（2003年9月まで）
- 2004年4月 名古屋家庭裁判所参与員（現在に至る）
- 2004年5月 法制審議会臨時委員国際扶養条約部会委員（2008年3月まで）
- 2010年11月 愛知県環境審議会総合政策部会長（2018年10月まで）
および委員（2022年10月まで）
- 2012年11月 愛知県環境審議会会長（2022年10月まで）
- 2012年12月 科学研究費委員会専門委員（2014年11月まで）
- 2014年5月 大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会専門委員
（2016年4月まで）
- 2014年9月 愛知県廃棄物処理施設審査会議構成員（現在に至る）
- 2015年3月 愛知県廃棄物処理施設審査会議座長（現在に至る）
- 2017年11月 司法試験考查委員（2019年11月まで）
- 2021年4月 大学基準協会大学評価委員会大学評価第20分科会主査（2022
年3月まで）
- 2021年6月 あいちカーボンニュートラル戦略会議座長（現在に至る）
- 2022年6月 あいち地球温暖化防止戦略2030改定検討委員会座長（2023
年3月まで）
- 2023年10月 愛知県地球温暖化対策計画書制度見直し検討委員会座長（現
在に至る）
- 2023年11月 あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）フォローアップ会
議座長（現在に至る）

主要著作目録

【著書】

- 『韓国家族法——伝統と近代の相剋』 信山社 2016年3月
- 第28回尾中郁夫・家族法學術奨励賞 受賞 2017年3月

【共著】

『韓国家族法入門』 有斐閣 1986年 5月

【編書】

『南山大学連続講演会 講演集 大学院の授業を聞きに行こう』
南山大学 2009年 3月

【共編書】

『国際<家族と法>』 八千代出版 2012年 4月
『コリアの法と社会』 日本評論社 2020年 6月

【分担執筆】

中川淳（編集代表）『判例辞典』 六法出版社 1983年 3月
担当部分：「国籍法2条合憲判決（東京高判昭和57年6月23日判タ470号
90頁）」

太田武男＝溜池良夫（編）『事実婚の比較法的研究』 有斐閣 1986年 4月
担当部分：「韓国の事実婚」

松井芳郎ほか（編）『国際取引と法』 名古屋大学出版会 1988年 6月
担当部分：「第2章 米国の通商組織体制と USTR」

「定住外国人と家族法」研究会（編）『定住外国人をめぐる法律上の課題』
日本加除出版 1991年 4月
担当部分：「III 韓国家族法の改正とその影響」

木棚照一＝松岡博（編）『基本法コンメンタール国際私法』
日本評論社 1994年 5月
担当部分：「法例13条」および「法例14条」

加藤雅信（編）『製造物責任法総覧』 商事法務研究会 1994年 10月
担当部分：「第14章 渉外的製造物責任——航空機等」

国際法学会（編）『国際関係法辞典』 三省堂 1995年 8月

担当部分：「国籍法の抵触についてのある種の問題に関する条約」および「分裂国家の法」

「定住外国人と家族法」研究会（編）『「在日」の家族法Q & A』

日本評論社 2001年5月

担当部分：資料編「Ⅱ 大韓民国涉外私法改正法律案〔仮訳〕」（共訳）および「Ⅲ 1999年大韓民国家族法改正案〔仮訳・解説〕」

国際法学会（編）『個人と家族（日本と国際法の100年第5巻）』

三省堂 2001年10月

担当部分：「第10章 相続」

加藤雅信＝河合隼雄（編）『人間の心と法』

有斐閣 2003年9月

担当部分：「第11章 韓国の社会と法——韓国人と日本人、似ているのか似ていないのか？」

国際法学会（編）『国際関係法辞典〔第2版〕』

三省堂 2005年9月

担当部分：「国籍法の抵触についてのある種の問題に関する条約」，「段階的連結」，「分解理論」および「分裂国家の法」

「定住外国人と家族法」研究会（編）『「在日」の家族法Q & A〔第2版〕』

日本評論社 2006年1月

担当部分：Q5-15「韓国人の相続——血族相続人1人の相続放棄」およびQ5-16「韓国人の相続——子全員の相続放棄」

道垣内正人＝佐藤やよひ（編）『涉外戸籍リステイトメント』

日本加除出版 2007年8月

担当部分：「第8章 死亡・失踪」

野田愛子＝梶村太市（総編集）『新家族法実務大系第1巻 親族〔I〕——婚姻・離婚——』

新日本法規出版 2008年2月

担当部分：「韓国における家族法改正——制定から50年——」

野田愛子＝梶村太市（総編集）『新家族法実務大系第2巻 親族〔II〕——親子・後見——』

新日本法規出版 2008年2月

担当部分：「韓国の親子法の現状」

「定住外国人と家族法」研究会（編）『「在日」の家族法Q & A〔第3版〕』

日本評論社 2010年 1月

担当部分：Q5-13「韓国人の相続——血族相続人1人の放棄，子全員の放棄」

櫻田嘉章＝道垣内正人（編）『注釈国際私法第2巻』 有斐閣 2011年 12月

担当部分：「法の適用に関する通則法第26条および第27条」

【学術論文】

「韓国法における伝統的家族制度について——宗法制度との関連を中心に——」

名古屋大学法政論集 87号 1981年 3月

「韓国の事実婚」

ジュリスト 794号 1983年 7月

「婚姻の有効性に関する法選択論について——近時の英米の学説を中心に——」

名古屋大学法政論集 100号 1984年 5月

「在日韓国人の離婚」

ヒューマンレポート 10号 1990年 6月

「韓国家族法の改正——解説と訳——」 月報司法書士 222号 1990年 6月

「韓国家族法の改正とわが国涉外事件への影響（上），（中），（下）」

戸籍時報 393号・395号・397号 1990年 12月・1991年 2月・4月

「韓国家族法と日本の家族法」 ジュリスト 1007号 1992年 9月

「韓国法における認知無効と認知に対する異議の訴え——最高裁平成3年9月13日判決（民集45巻7号1151頁）の紹介を兼ねつつ——」

定住外国人と家族法 IV号 1993年 7月

「夫婦の氏の準拠法について——日韓涉外関係から——」

南山法学 17巻3号 1994年 1月

「契約，不法行為等の準拠法に関する法律試案（1），（2完）」（共著）

民商法雑誌 112巻2号・3号 1995年 5月・6月

「韓・日涉外結婚에 있어서의 姓（日韓涉外結婚における姓）」

国際私法研究（韓国国際私法学会誌）創刊号 1995年 12月

「韓国相続法上の若干の問題」 南山法学 19巻3号 1995年 12月

「北朝鮮の国際私法」 南山法学 20巻3・4号 1997年 3月

*DRAFT ARTICLES ON THE LAW APPLICABLE TO CONTRACTUAL AND
NON-CONTRACTUAL OBLIGATIONS (1), (2)* (共著)

THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW (THE
INTERNATIONAL LAW ASSOCIATION OF JAPAN) No.39・No.40 1996
年・1997年

- 「わが国での韓国・朝鮮人の離婚——国際私法上の観点から——」
国際法外交雑誌 96 巻 2 号 1997 年 6 月
- 「在日韓国人夫婦の協議離婚」 성균관법학 (成均館法学) 8 号 1997 年 12 月
- 「韓國의 戸主制度 (韓國の戸主制度)」 衿山法學創刊号 1998 年 2 月
- 「韓国国際私法の改正」 国際法外交雑誌 100 巻 6 号 2002 年 2 月
- 「涉外相続法総論」 市民と法 13 号 2002 年 2 月
- 「韓国・朝鮮人の離婚問題」 判例タイムズ 1100 号 2002 年 11 月
- 「韓国人の法意識」 ジュリスト 1297 号 2005 年 9 月
- 「平成 18 年国際私法改正：契約および方式に関する準拠法」
国際私法年報 8 号 2007 年 1 月
- 「能力」 民商法雑誌 135 巻 6 号 2007 年 3 月
- 「日本の国際私法改正——韓国国際私法の改正と比較しつつ——」
서강법학 (西江法学) 9 巻 2 号 2007 年 12 月
- 「北朝鮮公民の韓国国籍」 名古屋大学法政論集 227 号 2008 年 12 月
- 「国際的な養子縁組——改正法例施行から 20 年」
論究ジュリスト 2 号 2012 年 8 月
- 「日韓国際結婚と姓 (氏)」
한남법학연구 (韓南法学研究) 제 3 집 (第 3 号) 2015 年 2 月
- 「家庭法院の機能強化と国際私法」
東北亜法研究 (Northeast Asian Law Journal) 9 巻 1 号 2015 年 5 月
- 「한일 이중국적과 姓 (氏) (日韓二重国籍と氏 (姓))」
國際私法研究 22 巻 2 号 2016 年 12 月
- 「日韓二重国籍と氏 (姓)」

- 21世紀民事法学の挑戦・加藤雅信先生古稀記念 2018年3月
「日韓カップルの子の国籍」 エトランデュテ2号 2018年4月
「1965年しか見ない日本、『日帝』にこだわる韓国——『徴用工判決』の法的分
析を通して」 アジア研究66巻4号 2020年10月
「田中耕太郎と南山」 南山法学45巻3・4号 2022年8月
「徴用工判決と国際私法」 国際私法年報24号 2022年12月
「韓国・朝鮮人の本国法」 南山法学46巻3・4号 2023年9月

【その他】

<判例研究>

- 「韓国人親権者の親権濫用」(名古屋家審昭和52年9月9日家月30巻11号57頁)
ジュリスト727号 1980年11月
「重婚」(東京家裁昭和42年7月19日家月20巻2号64頁)
別冊ジュリスト87号涉外判例百選(第二版) 1986年2月
「死亡した韓国人間の婚姻の有効性」(東京高判平成2年2月27日家月42巻12号
31頁) ジュリスト980号(平成2年度重要判例解説) 1991年6月
「韓国人父と日本人母間の嫡出子を母の戸籍に母姓で入籍させた都区長の処
分に対する不服申立が却下された事例」(東京家審平成4年6月22日家月
45巻11号47頁) 私法判例リマークス10号 1995年2月
「重婚」(新潟地判昭和62年9月2日判タ658号205頁)
別冊ジュリスト133号涉外判例百選(第三版) 1995年5月
「韓国民法による親正子(嫡出)推定を受けない婚姻中の子につき韓国人実父
のした認知届の効力」(福岡地判平成6年9月6日判タ876号254頁)
私法判例リマークス13号 1996年6月
「外国人被害者の死亡慰謝料の算定」(東京高判平成13年1月25日判タ1059号
298頁) ジュリスト1224号(平成13年度重要判例解説) 2003年6月
「外国人母の非嫡出子で日本人父により出生後に認知された子につき日本国
籍取得を認めた事例」(最判平成15年6月12日家月56巻1号107頁)

私法判例リマークス 29号 2004年 7月

「本国法と分裂国家」(仙台家審昭和 57年 3月 16日 家月 35巻 8号 149頁)

別冊ジュリスト 172号 国際私法判例百選 2004年 7月

「法例 17条と 18条の関係」(最判平成 12年 1月 27日 民集 54巻 1号 1頁)

別冊ジュリスト 172号 国際私法判例百選 2004年 7月

「国籍法 12条の定める国籍留保制度は、憲法 14条 1項に違反しないとした
最高裁判決」(最判平成 27年 3月 10日 民集 69巻 2号 265頁)

法学セミナー増刊速報判例解説 vol.19 新・判例解説 Watch 2016年 10月

「平成元年改正法例の施行前における分娩による非嫡出親子関係の成立に関
する準拠法決定」

ジュリスト 1557号 (令和 2年度重要判例解説) 2021年 4月

<寄稿等>

「統一性と多様性」 法学セミナー 50巻 12号 巻頭言 2005年 12月

「韓国家族法, 50年の歩み」 名古屋家事調停会報 51号 2007年 1月

「紹介 韓国の新しい身分登録法」 南山法学 31巻 1・2号 2007年 9月

「座談会 アジアの民法——その比較法的意義と特色」

ジュリスト 1406号 2010年 9月

「『微用工』判決をめぐる法的問題と日韓関係」

南山大学アジア・太平洋研究センター報 14号 2019年 6月

「全授業のオンライン実施——方針決定と運用——」

大学時報 (日本私立大学連盟) 69巻 2020年 9月

「『外専』からの七五周年——史料を手がかりに」

アルケイア——記録・情報・歴史——(南山アーカイブス) 17号 2022年 11月

<翻訳>

「ニュージーランド事故補償法 1978年事故補償修正法第 8条, 第 13条, 別表」

名古屋大学法政論集 82号 1979年 12月

- 「J.P. テイラー『カナダの司法』」 ジュリスト 758号 1982年 2月
- 「韓国環境保全法」 環境法研究 15号 1982年 12月
- 「M.J. オキーフ『所得税制度』 『カナダ法概説』(有斐閣) 1984年 6月
- 「S.A. ベイカー, M.D. デイビス『米国の貿易規制法』」
国際商事法務 12巻 4号 1984年 4月
- 「朴相哲『韓国人の法意識』」 ジュリスト 1007号 1992年 9月
- 「韓瑋熙『韓国家族法の改正』」 ジュリスト 1007号 1992年 9月
- 「韓国法制研究院『国民法意識調査研究』」
南山法学 16巻 3・4号 1993年 3月
- 「朴鍾普『韓国憲法裁判所の成果と課題』」
南山法学 28巻 2号 2004年 10月
- 「〔資料〕改正韓国国際私法」 国際私法年報 5号 2004年 2月
- 「〔紹介〕韓国の新しい身分登録法」 南山法学 31巻 1・2号 2007年 9月
- 「車聖敏『製薬会社間の談合規制の根拠としての保健権』」
南山法学 34巻 3・4号 2011年 5月